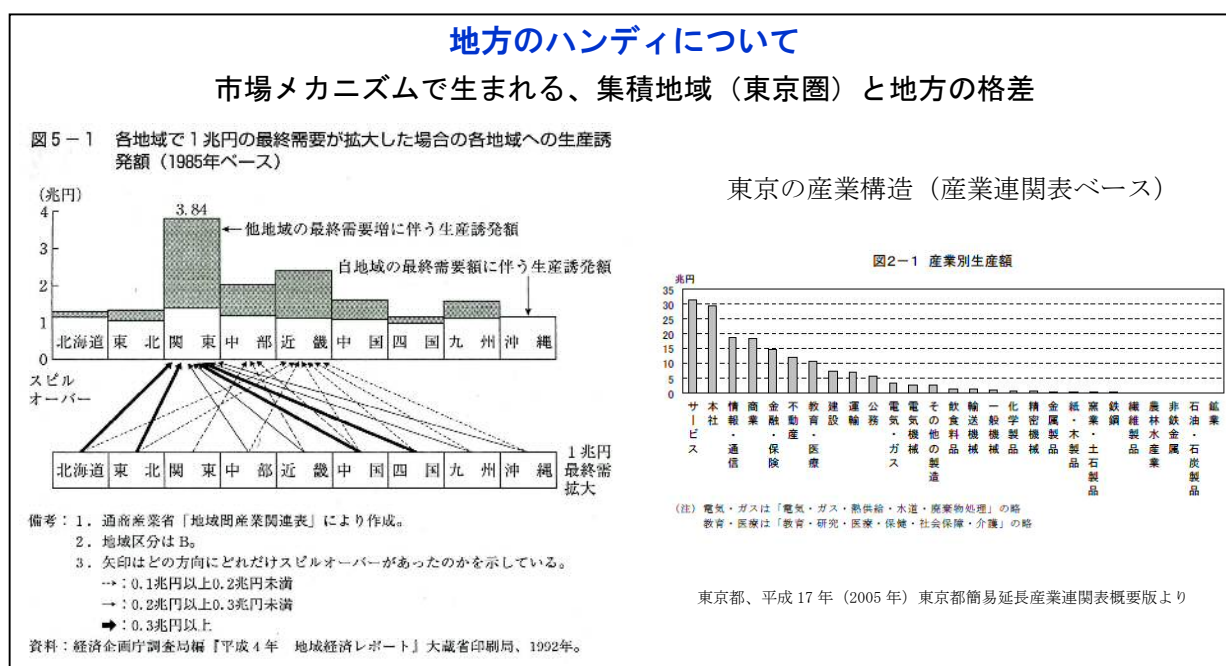


小磯修二氏(釧路公立大学学長、地域経済研究センター長)より、地域の自立戦略に向けて、①外から稼ぐ力と域内で循環させる力のバランス、②地域の自前の雇用政策、③考える力、という三つの視点の重要性、意義、そして関連する具体的なプロジェクト等についての話を行った。

1. 地方の立場、視点について

- 地方の立場と大都市の立場は対等ではない。しかし地方のハンディをあまり強く主張すると国への依存体質となる。大都市圏とのハンディを冷静に見極めながら、主張する部分と自立に向けて体質を強化する努力のバランスが大切である。
- 地域の経済構造の実態をしっかりと分析して長期的なビジョンを持つために、科学的なデータの収集力を含めた分析力、政策形成力を高めていくことが大事である。現在の国による地域の経済政策、産業政策では限界がある。
- 全国の各ブロック圏に1兆円ずつ公共投資を配分したらどれだけの経済効果が各ブロックで生まれるかを分析すると、4兆円近い経済効果が関東圏に集中する。こういう地域経済構造の実態を認識して、バランスのとれた地域政策の議論を進めていかななくてはならない。このデータは古いが、現在、計算してみても基本的には変わっていない。(資料1参照)



資料1 地方のハンディについて(小磯氏資料)

- 各ブロックのいわゆる貿易収支にあたる域際収支は、東京圏の圧倒的な一人勝ちで、地方圏はすべて赤字である。赤字が悪いのではなく、経済規模の大きいところは必然的に大きな赤字が出てくる構造になっている。そういう地方経済の構造を前提に政策議論をしていくことが重要である。
- 「本社」は産業ではないが、東京都の産業連関表では「本社」部門を産業分類に掲げないと東京の産業構造は説明できない。東京と地方の地域経済構造とは自ずから違うことを前提に、地方のハンディを冷静に見極めながら地方の視点・地方の立場で戦略を練り、経済政策・産業政策を考えていく必要がある。

2. 地域経済の自立に向けて

(1) 地域の成長力の強化、自立戦略に向けた視点

- 対症療法的な公共投資を中心とする経済対策で地域の経済力が本当に強化されたかということそうではない。長期的に経済成長力を高めていく地域の体質強化という経済政策が必要ではないか。
- 地方の成長力強化につながる産業という視点で、①より多くの雇用を創出する産業、②域外からお金をもたらす産業、③もたらされたお金を域内循環していく産業、④地域資源に着目した持続可能な産業、といった四つがある。
- 自立戦略に向けての視点を絞り込むと、①外から稼ぐ力と域内で循環させる力のバランス、②地域の自前の雇用政策、③考える力、地域の分析力という政策形成力を養うソフトな基盤の醸成、の三つが重要だと思う。

(2) 外から稼ぐ力と域内で循環させる力のバランス

①内循環に係る課題と対応

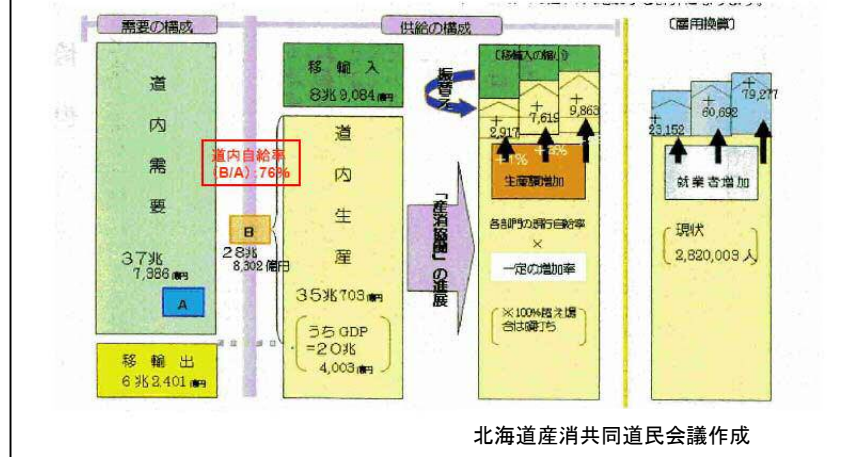
- サービスを含め北海道で生産されたものは自給率が76%である。サービスを含めた自給率というのは、産業構造の高度化で1次から2次、2次から3次、サービス産業にシフトしていく中で当然上がっていくものであるが、下がってきているところに問題がある。域内循環を高める政策が必要である。例えば自給率を3%高めるだけで7千6百億円のGDPの向上がある。(資料2参照)
- このように地域の経済構造の中で、自分達の地域で生産されたものを自分達の地域で回す力が実は弱くなってきている。これは北海道だけでなく、他の地域も同じである。グローバル化の進展の中で、地域の域内循環力が次第に弱くなってきてい

る。

- 国は地域間の資金の出入りには基本的に無関心である。国全体の経済統計にとっては、プラスマイナス・ゼロであり地域間での競争であることから、域内循環を高める政策は地方の側から提起していく必要がある。

Ⅲ-1 外から稼ぐ力と域内で循環させる力のバランス

図1: 北海道の経済構造と自給率の向上による効果

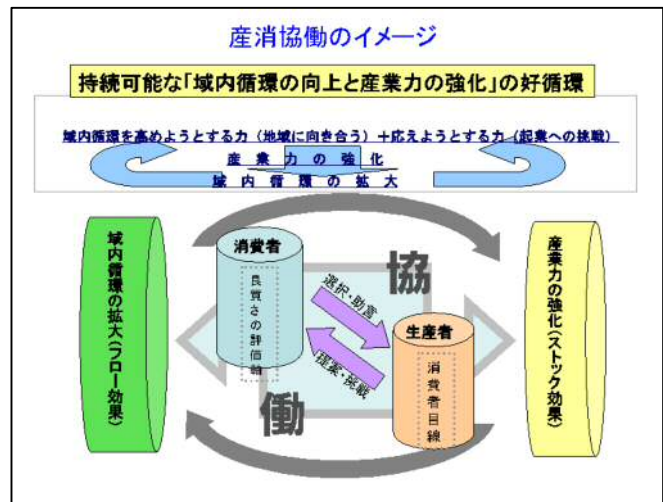


資料2 外から稼ぐ力と域内で循環させる力のバランス (小磯氏資料)

- これからの地域の競争というのは、国が作った政策の指定を受けるといった受け身の競争ではなく、地域の経済成長力をいかに高めていくかという、独自の創造的な政策を駆使した競争に向き合っていくべきではないか。

②産消協働運動の取り組み

- 北海道では、食の地産地消を全ての産業で展開していく「産消協働運動」という政策を実践的に展開している。地元のを優先して使うだけでなく、生産者が地域で質の高いものを生産できるような緊張関係を作り上げ、強い産業を作りだしていこうという運動である。(資料3参照)



資料3 産消協働のイメージ (小磯氏資料)

- 産消協働は、地域の需要にしっかり向き合うことで世界の市場でもしっかり競争できる企業になれるという理念である。

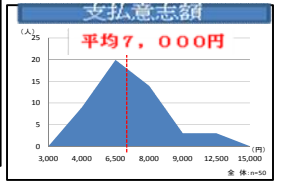
③「外から稼ぐ」～スマーターフィッシュ・プロジェクトの事例～

- 一次産業を主体にした地域では、流通を革新的に変える中で地域の付加価値をもたらすというような新たな取り組みが大事ではないか。釧路ではスマーターフィッシュ・プロジェクトに取り組んでいる。(資料4参照)

スマーターフィッシュ・プロジェクト

プロジェクトの趣旨

本プロジェクトの目標は、釧路地域をモデルに地域資源である魚の魅力と価値を、最新の情報技術と鮮魚物流のシステムにより国内外の消費者に届けるスマートな仕組みの実現です。
 地域の資源の潜在力を大手民間企業の有する人材、ノウハウ等により発現し、地域の活性化に資するとともに、企業にとっても地域社会の発展に貢献し、さらに新たな市場開拓の機会にもつなげていこうという地域と企業の共生を目指す取り組みです。
 このパイロット事業を契機に、将来的には北海道、さらに全国においてこの仕組みが広がり、地域、民間企業、大学との有機的連携による新たな創造的な地域社会システムの構築につなげることを目指しています。

プロジェクトの契機	プロジェクトの始動	プロジェクトの展開																																																			
<p>スマーターフィッシュ・プロジェクト 目指すべきもの</p> <p style="text-align: center; background-color: #4CAF50; color: white; padding: 5px;">産地の美味しい魚を世界中の人にもっと美味しくもっとたくさん食べてもらいたい！</p> <p>その日本産された新鮮な魚を、食文化拡大の最前線にある世界中の飲食店の方々に高速高鮮度配送 + 世界中の飲食店や消費者の方々に、産地の美味しい魚に関するさまざまな情報を発信し、ネット通販で販売</p> <p>海外(日本)の飲食店にとっての不安...</p> <ul style="list-style-type: none"> 新鮮な魚が手に入らないけど、本当に美味しいの？ 高品質な魚を安く買えないの？ 食文化の違いで、味や調理方法が合わないの？ 新鮮な魚が手に入らないけど、本当に美味しいの？ 高品質な魚を安く買えないの？ 食文化の違いで、味や調理方法が合わないの？ 	<p>スマーターな鮮魚流通フォーラムの開催 (2010.6.8)</p> 	<p>鮮魚の魅力を伝える高鮮度配送</p> <p>鮮魚の品質を保持する高速物流</p> <p>鮮魚の流通を支える最新のロジスティクス</p> <p>鮮魚の産地と消費者を結ぶ</p> <p>鮮魚の流通を支える最新のロジスティクス</p> <p>鮮魚の産地と消費者を結ぶ</p> <p>鮮魚の流通を支える最新のロジスティクス</p>																																																			
実証実験	地域の目指すところ																																																				
<p>昨年11月26日と12月3日に実証実験を実施</p> <p style="color: red; font-weight: bold;">マダラが高級魚に！</p> <p>釧路産真鱈を出荷し、鮮度が活かされる料理を中心とした試食会を開催</p>  <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>リピート意向</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>0%</th> <th>10%</th> <th>20%</th> <th>30%</th> <th>40%</th> <th>50%</th> <th>60%</th> <th>70%</th> <th>80%</th> <th>90%</th> <th>100%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 (n=21,12,27)</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>72.0%</td> <td>24.0%</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>第2回 (n=22,12,09)</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>75.0%</td> <td>20.0%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>74.0%</td> <td>22.0%</td> <td>4.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="color: red; font-weight: bold;">95%以上、再度食べたい</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>支払意志額</p> <p>平均 7,000円</p>  </div> </div>	項目	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	第1回 (n=21,12,27)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	72.0%	24.0%	4.0%	第2回 (n=22,12,09)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	75.0%	20.0%	5.0%	全体	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	74.0%	22.0%	4.0%	<p>【現状】</p> <p>地域の良質な生鮮品 → 複雑で見にくい中間流通 → 良いものを生産しても消費者にその良さが伝わらない</p> <p>市場での販売価値が生産地には十分還元されない</p> <p>【SFプロジェクト】</p> <p>消費者に直接生産資源の価値と魅力を伝え、そこで高められた経済的価値をより多く地域に還元するスマートな仕組みの実現</p>	
項目	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%																																										
第1回 (n=21,12,27)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	72.0%	24.0%	4.0%																																									
第2回 (n=22,12,09)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	75.0%	20.0%	5.0%																																									
全体	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	74.0%	22.0%	4.0%																																									

資料4 スマーターフィッシュ・プロジェクト(小磯氏資料)

○ 鮮魚といった地元にある資源を極めて質の高い情報と一緒に高速物流で市場に運べば、加工しなくても非常に高い価値が生まれる。この価値をしっかりと地域に還元するような新しい仕組みができないかと考えた。情報技術で日本IBMと、高速物流ということで全日空グループと組んで、釧路地域の資源価値を高めるスマーターフィッシュ・プロジェクトを展開した。

○ 消費者が求める鮮魚情報をスマートフォンで簡単に見ることができるIBMの情報技術を使い、全日空の物流ネットワークでアジアを含めたマーケットに持って行くことで、地域資源の付加価値を高めようとしている。市場での販売価値が生産地に充分還元されていない流通を変えて、価値を地域にしっかりと還元していくための仕組みができないかというところがねらいである。

(3) 地域の自前の雇用政策

○ 雇用は他の政策分野に比べて地方自治体がほとんど関与できないところであるが、一方で、国主導の雇用政策の限界が現実には色々なところで生まれている。

- 釧路は極めて生活保護の受給世帯率が高い。特に母子世帯の受給が多いが働く場所がない。生活保護を受けた子供達は、成長してからも生活保護を受ける割合が大変大きく、「貧困の再生産」となっている。貧しくて教育を受ける機会を逸してしまうという悪循環となる。解決に向けては教育政策との連携も大事である。
- 生活保護からの自立に向けては国の画一的な政策では限界があるので、釧路市独自の政策「自立支援プログラム」をスタートさせた。その特色は、働く意欲を少しずつ段階的に醸成させていくことを目的に、中間就労システムとして、就業体験的ボランティア事業など地域の企業、行政、NPO等が連携し、働くきっかけの場を幅広く作っている。さらに高校進学支援プログラムも進め、そこでは大学も協力している。
- 「釧路モデル」は厚生労働省の自立支援政策のモデルになっている。さらに地域が主体的に地域の資源を使って雇用を創出していくことに着目して、政府はパーソナルサポート事業（「PS事業」）を始めたが、それも釧路をモデルに展開している。
- 釧路は現在PS事業を有効に活用しながらも地域が主体となる雇用政策づくりを目指している。求人をハローワークに頼るだけでは限界がある。雇用主の経済団体とも連携を取ろうと考えている。さらに柔軟な職業訓練の導入については、高等教育機関でも問題意識を持つ必要がある。

（４）地域の考える力の醸成

①地域の考える力と政策立案

- 政策形成のためのソフトなインフラづくりということでは北海道は先進地域だったが、今は遅れている。北海道は全国で初めて道民所得推計を行った。また、北海道開発庁が地域産業連関表を作成したり、北海道拓殖銀行が資金循環表を作ったりする動きの中で、国、自治体、民間の連携により質の高い経済構造分析を進めてきた。今は行財政改革で担当部署が縮減される動きなどがあり残念に思っている。財政が厳しい時代にこそ、ソフトな基盤形成に力を入れるべきである。
- 地方分権を地域が真剣に受け止めていくためには、国と対等に議論できるだけの考える力と材料を備えなければならない。ソフトな政策形成の基盤がないと、本当の自前の政策提起はできない。
- 北海道では六つの社会経済圏域に区分した地域間産業連関表を作成しており、これをベースに政策検討を行っている。域際収支的な分析や、圏域ごとの産業特性分析など弱み強みを多角的に探ることができ、政策を立てる時のひとつの大切なツールとなっている。

②事例：政策形成と地域分析

ア．釧路の観光政策

- これまでの観光政策は「集客」中心の発想で、経済産業的分析が難しかった。期待観測値的な入込みデータが多く、信用力も乏しい。外から来た観光客が地域の中で観光消費をもたらし、その消費を地域の産業が受け止め、安定した雇用を作り出すというシナリオが必要。産業政策としての観光政策でなければならない。
- 観光消費を分析するための独自の地域産業連関表を作り消費実態を分析した結果、旅館や飲食店、運輸部門に加えて、商業、金融、保険、不動産、漁業など、非常に幅広い産業が観光消費の恩恵を受けており、経済効果があることが分かった。これまでのような狭い範囲の観光事業者だけで観光の取り組みを行うのでは限界がある。
- 例えば、それまで釧路で水揚げされたサンマは地元の市場に出ていなかったが、漁業が観光産業であることを示し、観光客が地元で水揚げされたサンマを求めているというデータを示すことで、今では地元の市場にも出回るようになり、観光客の消費もさらに増えた。事業者の意識を変えていくには、科学的なデータを見せながら会話していくことが有効である。

イ．摩周湖への乗用車乗り入れ規制の社会実験

- 摩周湖の透明度が低下し、摩周湖周辺の木々の立ち枯れの問題もあり、環境保護のために摩周湖への車の乗り入れを規制すべきとの声が地元で上がった。一方、観光業者は客が減ると大反対で、困った弟子屈町から相談があり、共同研究プロジェクトをスタートした。
- 摩周湖を訪れる観光客の意識と消費の実態調査を行ってみたところ、展望台への車の乗り入れを禁止して公共交通で代替する取り組みに約9割が賛成だった。さらに観光消費額の大きい層ほど、環境を守ることに賛意を示す相関があることが分かった。それらのデータを示すことで、反対者の意識も変わっていった。
- 平成19～20年に、社会実験という形で摩周湖への車の乗り入れを規制した。これを契機に環境に向き合う地元の意識は大きく変わった。現在は町がエコパス事業という環境に優しい公共交通を主体にした観光地づくりの取り組みを進めており、2011年8月には国土交通大臣賞を受賞した。
- 環境に向き合うことで地域全体の価値が高まることを科学的・実証的なデータで示す中で意識変革が生まれ、実践的な成果が出ている事例である。

③地域の考える力を醸成することの重要性

- 自立戦略に向けて大事な三つの視点の中で、政策形成力を支えていくためのソフトな基盤づくりが、これからの自治体職員の意識醸成や市民の参加意識を高めるために大事な部分ではないか。

3. おわりに

- 東京都の人口は全国比では10%だが、ここに25%の大学生が集中している。大学の教育は、ゆとりのある環境を持つ地方が担うべき大きな役割ではないかと考えているが、こうなってしまったのも高等教育を市場原理に委ねてしまった結果である。現在の国土構造は、目先の効率性を追うあまりに、いびつな一極集中となっている。大震災を考えた場合、脆弱な国土構造となっている。
- 改めて地方の優位性、特性を活かした役割を主張していくべきと考え、北海道では、北海道の優位性を活かした首都機能バックアップの構想づくりをしようとしている。私が座長となってとりまとめ、構想の中間報告を今秋に出し、他の地方圏にも、それぞれ首都の中核機能をどこまで担えるか議論を提起することを考えている。

以上の話を伺った後、質疑応答、意見交換が行われたので、以下に主なものを掲載する。

〈質問〉 地域経済の自立戦略に向けての三つの視点を現実に可能とするためには、地域の人材を育成し、地域で活かしていくことが非常に重要だと思う。その観点で、釧路公立大学のこの20数年の成果をどのように受け止めているのか。また現在の課題、今後取り組もうと考えていることは何か。

〈回答〉 地方の活性化にとって担い手としての人材の育成は極めて大切であるが、優秀な人材は首都圏に集中するいびつな構造である。地方の生活、地方での活動・仕事の魅力を高めていくことが、人材を集める基本的な方向である。

東京が25%の大学生を吸い込むような高等教育機関の配置政策では、地方に人材を留め置くことは難しい。地方に高等教育の場を展開するのは、長い目で見て地方における人材育成という面でも大事だと思う。戦前の高等教育政策は、ナンバースクールのように地方に重きを置いていたと思う。

北海道外から来た学生の6割～7割は卒業時に北海道に残りたいと思っているが、受け止める職場がない。

財政の視点からではなく、日本の国づくりといった視点で、高等教育機関が担う人材育成のあり方の議論がもう少しあるべきではないかと思っている。

〈質問〉 地域経済研究センターに自治体から色々と研究プロジェクトが持ち込まれるということだが、実際にセンターの方はどういう運用をしているのか。

〈回答〉 12年前には社会科学系分野での産学官連携、特に地域連携の取り組みを支えてくれる国のスキームはなかった。理工系部門、技術移転を中心とした産学官連携だった。

地域経済研究センターの仕組みは、スリムで機動的である。必要に応じ客員研究員として、研究プロジェクトごとに外部から参加してもらう。これは地方が展開していく中で、非常に大事なスキームだと思う。人件費を払って抱えてしまうと、その人的資源に拘束されてしまう。提供するのには旅費、報償費という経費だけである。10年間に地域経済研究センターで26の共同研究プロジェクトを行い、外部資金で約1億4千万円を集めた。社会科学系の研究プロジェクトとしてはまずまずだと思う。

文部科学省は、教育基本法が改正になり、社会貢献が大学の新しい責務になってから地域経済研究センターの活動に関心を持つようになった。社会科学系の取り組みは、地域社会への貢献をどう進めていくのかがポイントである。地域が一番困っている課題に、どうやって大学が研究プロジェクトとして向き合っていくのかということである。機動的な対応力を大学が持っていないといけ

ない。地域経済研究センターでは、組織内の手間の掛かる意思決定手続きを経ずに即断で決めることができるルールを作った。大きな大学と同様の組織決定のルールを持ち込むと、地方の強みである機動力が生かせない。

共同研究プロジェクトの研究メンバーの中に、地元の市役所職員やまちづくりに熱心な人を組み込んだ。研究のプロセスに地域の人材を組み込むことで、人材育成にもつなげていこうという趣旨である。10年以上取り組んできた中で、人材が育ってきており、手ごたえを感じている。

〈質問〉 政策を行う時、住民に納得してもらうためのデータ分析、アンケートといった手法が前段階で非常に重要であることをあらためて感じるようになった。一方、地産地消運動のように自治体と生産者が連携しながら取り組みを行おうとしても農協、漁協の意識が変わらなとなかなか難しいのではないのか。

〈回答〉 漁協、農協は事業を進める上で一定の安定性があればよいという意識だが、危機感みたいなものはかなり出てきていると思う。

スマーターフィッシュ・プロジェクトは、ある意味で量販店を中心とする流通システムに対する地方の反乱みたいなものだから、これで全てを変えようという気持ちは全くない。今ある流れの中で、新しい情報技術を活用し、消費者も喜び生産者にも直接還元される、生産者のやる気を起こすといった流れが2割～3割くらいあってもいい。このような取り組みが共存するように少し変えていけないかということである。大企業と付き合うことは地方にとっても戦略として重要である。お互いウィンウィンの関係で成り立つ仕組みであることが重要である。地域の関係する人々にいかにやる気を醸成させるかが、地域を変えていく政策として大事なポイントである。

地域産業連関表もそれを政策に活かすことが目的で、作ること自体が目的化してはいけない。統計部署等が廃止される要因にはそのような背景もあるのではないのか。

政策法務の分野との連携を図りながら公共政策という形で、大学の研究部署が自治体の政策部門と良い意味で連携していくことが大事だと思う。

〈質問〉 地域経済研究センターのプロジェクトの中で、公共部門はどのように関与しているか。

〈回答〉 産消協働は新しい自治体主導の産業政策で、調整役、運動の旗振り役、支援の場づくりというようなことが、産業政策における自治体の一つの役割ではないかということで提起をした。自治体職員の中には、予算が切れると仕事なくなると意識の者もいる。給与が自治体予算の大きな部分だから、職員が最大の活動原資であり、予算がなくてもやれるのが自治体の仕事だと思う。

〈質問〉北海道は札幌への集中という構造になっているが、釧路地域など他の道内、他の地域からどのように見られているか。

〈回答〉札幌一極集中は大きな課題である。北海道庁、大きなメディア、大学が常に札幌を拠点とする構造で、その拠点組織が北海道全体に大きな影響力を持ったことと、公共施設整備、社会投資が道央圏を中心に展開したことが、札幌一極集中の要因だと思う。北海道内の分権構造づくりが大事ではないかという議論は常にしている。北海道で道州制が進展しないのは、ただ道庁が強い権限を持つだけではないかというように道民にとって魅力あるものに映らないという面もある。例えば、札幌、旭川、釧路に三つの県をおき競争的に政策を進め、良い意味での緊張関係を作り上げるという分県論は、釧路から生まれてきた主張である。九州の場合、七つの県が競い合うが、その競い合うエネルギーは北海道にはない。札幌以外の地域がもう少し権限を持って、北海道に活性化をもたらそうという議論がある。